

日米アーカイブセミナー

# 歴史資料へのアクセス： 日本の経験、アメリカの経験

## 開催趣意書

拝 啓

時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

昨今では記録資料の保存公開が、図書館だけでなく文書館や公文書館等の資料保存機関で行われることは、研究者の間では常識となってまいりました。しかしながら、この常識が実体あるものとなるには、まだ道半ばという感があります。たとえば、米国国立公文書館をはじめとする米国の文書館、公文書館が保有する戦前期記録資料は、日本の歴史研究者らに多用されているのに対し、日本側の記録は敗戦時の処分付せられたためか、存在情報そのものが少ないのが現状です。一方アメリカでは、再秘密指定の問題が起こり、研究者の間に波紋がひろがっています。

このような状況を踏まえ、当委員会では2007年5月に米国アーキビスト協会と共催で「日米アーカイブセミナー 歴史資料へのアクセス：日本の経験、アメリカの経験」を開催し、日本とアメリカにおいてどんな記録資料がどこに残されているか、どのような利用提供体制が築かれているか、などを照らし合わせて問題点を探り、お互いにとっての課題を検討する機会を設けたい、と計画しております。

市民社会の基盤であるアカウンタビリティは、行政や企業など、社会に大きな影響を与える組織の運営や事業に関する資料の適切な保存と、その情報アクセスによって担保されます。本セミナーは、このように重要な役割を担うアーカイブについて、市民によるアクセスという観点から日米の状況を比較し、それぞれの問題点を洗い出すことによって、相互に学びつつ経験を共有し、今後の協力体制の基礎を築くことを目的としています。また、歴史と記憶をめぐる文化が大きく異なる日米での経験共有および問題意識を普遍化し、今後他の地域や国際的な組織のアカウンタビリティについて検証していく手がかりとすることも目的の一つです。

現在の計画では、アメリカから数人の専門家を招聘し、最初の2日間は日本の専門家とじっくり討論いただき、また歴史研究者など日米双方の資料の利用者を交えて議論を深めます。3日目には広く関係者の皆様の参加を得、二日間の結果を踏まえてさらに議論していただく公開フォーラムを企画しています。（プログラムと報告者については、【別紙】をご参照ください。）さらにセミナーの成果の公表にあたりましては、関係各方面で参照いただけるよう、英語版はWeb上で公表し、日本語版は書籍の形で出版社から公刊予定です。

つきましては、なにとぞこの開催趣旨につきご理解とご賛同を賜りたく、お願い申し上げます。なお、ご協力を仰いでおります機関と当委員会委員の一覧は裏面のとおりです。

敬 具

2007年1月吉日

日米アーカイブセミナー実行委員会  
委員長 小川千代子

企画・主催：日米アーカイブセミナー実行委員会・米国アーキビスト協会

助成：日米友好基金(確定)・独立行政法人国際交流基金日米センター(申請中)

協力：米国国立公文書館記録管理庁(NARA)、財団法人渋沢栄一記念財団、横断的アーカイブズ論研究会、国際資料研究所

後援：記録管理学会、(以下は依頼中)独立行政法人国立公文書館、東京大学大学院情報学環、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会、企業史料協議会、大学史資料協議会、専門図書館協議会

公開フォーラム後援：日本アーカイブズ学会、国立国会図書館(ともに依頼中)

協賛：企業等に依頼中

【日米アーカイブセミナー実行委員会】

委員長	小川千代子 国際資料研究所代表
副委員長(会計担当)	小出いずみ 渋沢栄一記念財団実業史研究情報センター長
委員(渉外担当)	末吉哲郎 東京都写真美術館参与・企業史料協議会副会長
委員(公開フォーラム担当)	八重樫純樹 静岡大学情報学部教授・ 横断的アーカイブズ論研究会(科学研究費補助金研究事業)研究代表
委員(会場担当)	吉見俊哉 東京大学大学院情報学環教授、情報学環長 セミナー専門家会議報告者、フォーラム司会

実行委員会連絡先： c/o 国際資料研究所  
〒251-0045 藤沢市辻堂東海岸 3-8-24  
TEL & FAX 0466-31-5061  
Eメール：[USJARCH@shibusawa.or.jp](mailto:USJARCH@shibusawa.or.jp)

## 日米アーカイブセミナー

# 歴史資料へのアクセス：日本の経験アメリカの経験（プログラム）

戦後 60 年を過ぎ、戦前期の記憶はおろか、戦後の記憶も薄れつつあります。これを補う記録資料は今、どこにどのような状態で残されているのか、どのような利用提供体制が築かれているか、どうしたらアクセスできるのか？ 本セミナーはこの疑問を軸に、日米の公文書館や歴史資料保存機関の専門家及び研究者が一堂に会し、3 日間にわたる集中的な討論を行おうとするものです。

日程：2007 年 5 月 9 日(水)～11 日(金)

場所：東京大学山上会館

### 1 日目

専門家会議（招待者のみ：日本側基調講演、日米の国・地方の公文書館関係者発表）

基調講演（日本）

政府文書（アメリカ・日本）

地方自治体文書（アメリカ・日本）

### 2 日目

専門家会議（招待者のみ：日米の大学・企業の研究者発表、利用者からのコメント）

大学保存の史資料（アメリカ・日本）

企業史料（アメリカ・日本）

利用者の視点（アメリカ・日本）

### 3 日目

公開フォーラム「アーカイブの公共性とアクセス：アメリカの経験、日本の経験」

（事前申込による参加者公募：専門家会議参加者によるパネル討論とフロア質疑応答）

基調講演（アメリカ）

パネルディスカッション

アメリカ側専門家会議参加者からの報告

専門家会議のまとめ

専門家会議コメンテーターからの報告

提言の採択

公開フォーラムは 3 日目の午後に開催。午前中はアメリカ側専門家会議参加者による国立公文書館見学会を予定。

## 主要参加者一覧

## 【専門家会議】

日本側報告者（登壇順）：

加藤陽子	東京大学大学院人文社会系研究科助教授	基調講演
牟田昌平	国立公文書館専門官	政府文書に関する報告
富永一也	沖縄県公文書館公文書主任専門員	地方自治体文書に関する報告
吉見俊哉	東京大学大学院情報学環長	大学保存の史資料に関する報告
松崎裕子	渋沢栄一記念財団実業史研究情報センター 企業史料プロジェクト担当、愛知学泉大学 客員研究員	企業史料に関する報告

米国側報告者（登壇順）：

David Mengel (デイビッド・メンゲル)	Chief, Special Access/FOIA, National Archives and Records Administration [米国国立公文書館記録管理庁 特別閲覧・情報公開担当 チーフ]	政府文書に関する 報告
Richard Pearce-Moses (リチャード・ ピアース＝モーゼス)	Director of Digital Government Information, State of Arizona, and President of the Society of American Archivists (2005-2006) [アリゾナ州図書館公文書館 デジタル政府情報統括長、 前米国アーキビスト協会会長 (2005-06)]	地方自治体資料に 関する報告
Mark Greene (マーク・グリーン)	Director, American Heritage Center, University of Wyoming, and President of the SAA (2007-2008) [ワイオミング大学アメリカ文化遺産センター所長、米 国アーキビスト協会会長 (2007-08)]	大学保存の史資料 に関する報告
Becky H. Tousey (ベッキー・タウジー)	Senior Manager, Global Archives, Kraft Foods Inc. [クラフト・フーズ社グローバル・アーカイブズ部長]	企業史料に関する 報告

コメンテーター：

Sheldon Garon (シェルドン・ギャロン)	Professor of History, Princeton University [プリンストン大学歴史学部教授]	日本研究者(日本の資料利 用者)のコメント
Philip C. Brown (フィリップ・ブラウン)	Associate Professor of History, Ohio State University [オハイオ州立大学歴史学部準教授]	同上
小桧山ルイ	東京女子大学現代文化学部教授	アメリカ研究者(アメリカ の資料利用者)のコメント
日本人研究者[交渉中]		同上

## 【公開フォーラム】

Trudy Huskamp Peterson (トゥルーディー・ピーターソン)	Former Acting Archivist of the United States and President of the Society of American Archivists (1990-1991) [元米国国立公文書館記録管理庁事務取扱、元米国ア ーキビスト協会会長 (1990-91)]	基調講演
専門家会議報告者		パネリスト